

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名	小田急電鉄株式会社	上場取引所 東
コード番号	9007	URL http://www.odakyu.jp/
代表者	取締役社長	(氏名) 星野 晃司
問合せ先責任者	IR室長	(氏名) 深海 尚
四半期報告書提出予定日	平成30年2月14日	(TEL) 03(3349)2526
四半期決算補足説明資料作成の有無	有	配当支払開始予定日 -
四半期決算説明会開催の有無	無	

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	383,027	0.3	45,097	7.0	43,440	8.7	29,507	10.8
29年3月期第3四半期	382,051	△1.2	42,131	△0.9	39,959	1.9	26,619	1.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 36,766百万円 (22.9%) 29年3月期第3四半期 29,922百万円 (0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	81.86	—
29年3月期第3四半期	73.85	—

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,309,495	368,179	27.7
29年3月期	1,270,102	338,703	26.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 363,281百万円 29年3月期 334,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	10.00	—
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は19円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	527,600	0.9	51,000	2.1	46,600	△0.1	30,000	15.1	83.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	368,497,717株	29年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	8,038,464株	29年3月期	8,030,530株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	360,464,266株	29年3月期3Q	360,479,008株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,500	1.8	40,900	2.7	37,500	3.7	26,100	15.9	72.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)につきましては、流通業と不動産業で減収となった一方、運輸業とその他の事業で増収となったことから、営業収益は3,830億2千7百万円と、前年同期に比べ9億7千6百万円の増加(前年同期比0.3%増)となりました。

これに伴い、営業利益は450億9千7百万円と、前年同期に比べ29億6千6百万円の増加(前年同期比7.0%増)、経常利益は434億4千万円と、前年同期に比べ34億8千1百万円の増加(前年同期比8.7%増)となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては295億7百万円と、前年同期に比べ28億8千7百万円の増加(前年同期比10.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において雇用環境の改善等により定期の輸送人員が増加したほか、箱根エリアの観光需要が好調に推移したことなどから、営業収益は1,330億8千2百万円と、前年同期に比べ24億1千4百万円の増加(前年同期比1.8%増)となりました。

これに伴い、営業利益は287億2千9百万円と、前年同期に比べ12億6千万円の増加(前年同期比4.6%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (29. 4. 1～29. 12. 31)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	100,590	1.2
自動車運送事業	28,565	2.3
タクシー事業	2,310	0.8
航路事業	1,920	14.3
索道業	1,800	37.9
その他運輸業	1,043	12.4
消去	△3,148	—
営業収益計	133,082	1.8

② 流通業

流通業では、百貨店業において小田急百貨店新宿店での訪日外国人による免税売上が増加したものの、ストア業等において外部への株式譲渡に伴いホームセンター事業を営む(株)ビーバートザンが連結除外となったことなどから、営業収益は1,588億1百万円と、前年同期に比べ39億8千2百万円の減少(前年同期比2.4%減)となりました。

一方、営業利益につきましては、百貨店業において費用が減少したことなどから、32億7千2百万円と、前年同期に比べ12億3千7百万円の増加(前年同期比60.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (29. 4. 1~29. 12. 31)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	69,611	2.4
	小田急百貨店町田店	26,288	△1.6
	小田急百貨店藤沢店	9,639	△1.6
	その他	5,573	0.2
	計	111,113	1.0
ストア業等		53,055	△9.4
消去		△5,367	—
営業収益計		158,801	△2.4

③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において住宅販売戸数が増加したほか、不動産賃貸業において前期に取得した物件の賃料収入が寄与したものの、UDS(株)を不動産業からその他の事業へセグメント変更したことなどから、営業収益は421億1千5百万円と、前年同期に比べ11億9千7百万円の減少(前年同期比2.8%減)となりました。

一方、営業利益につきましては、不動産賃貸業において費用が減少したことなどから、84億6千8百万円と、前年同期に比べ1千7百万円の増加(前年同期比0.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (29. 4. 1~29. 12. 31)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業		15,217	9.2
不動産賃貸業		31,185	2.4
その他		—	△100.0
消去		△4,287	—
営業収益計		42,115	△2.8

④ その他の事業

その他の事業では、UDS(株)を不動産業からその他の事業へセグメント変更したことによる影響のほか、ホテル業において、シティホテルの「ハイアット リージェンシー 東京」で前期に実施した改修工事に伴う売り止めからの反動があったことに加え、箱根のリゾートホテルも好調に推移したことなどから、営業収益は755億4千3百万円と、前年同期に比べ35億9千7百万円の増加(前年同期比5.0%増)となりました。

これに伴い、営業利益は44億8千4百万円と、前年同期に比べ4億3千8百万円の増加(前年同期比10.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (29. 4. 1～29. 12. 31)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	8,393	2.1
	ホテルセンチュリー静岡	2,289	0.1
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	2,909	1.5
	その他	9,630	28.6
	計	23,222	11.3
レストラン飲食業		15,480	△1.6
旅行業		3,982	0.3
ビル管理・メンテナンス業		14,582	△3.5
その他		22,622	11.1
消去		△4,347	—
営業収益計		75,543	5.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,094億9千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ393億9千2百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。また、負債の部は、9,413億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ、99億1千6百万円増加いたしました。これは、主に有利子負債が増加したことによるものであります。

純資産の部は、3,681億7千9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ294億7千6百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績等を踏まえ、平成29年10月31日に公表いたしました業績予想を変更しております。

流通業の百貨店業において売上が前回公表時の想定を上回る見通しであるほか、不動産業の不動産分譲業において販売計画を見直したことなどから、営業収益は5,276億円(前期比0.9%増)と、前回予想から25億円上方修正しておりますが、運輸業の当社鉄道事業において費用の増加を見込むことなどから、営業利益は510億円(前期比2.1%増)と、前回予想を据え置いております。

これに伴い、経常利益は466億円(前期比0.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円(前期比15.1%増)と、前回予想から変更していません。

セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2018年3月期第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,361	45,171
受取手形及び売掛金	22,957	24,730
商品及び製品	9,256	8,240
分譲土地建物	33,332	35,978
仕掛品	788	2,122
原材料及び貯蔵品	1,923	2,239
その他	38,135	43,062
貸倒引当金	△65	△47
流動資産合計	125,691	161,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	458,947	449,071
機械装置及び運搬具(純額)	49,061	47,661
土地	450,089	451,255
建設仮勘定	57,083	62,757
その他(純額)	9,597	9,109
有形固定資産合計	1,024,779	1,019,855
無形固定資産		
のれん	1,041	1,082
その他	13,514	12,693
無形固定資産合計	14,555	13,775
投資その他の資産		
投資有価証券	82,475	92,844
その他	23,758	22,476
貸倒引当金	△1,157	△956
投資その他の資産合計	105,076	114,363
固定資産合計	1,144,411	1,147,995
資産合計	1,270,102	1,309,495

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,542	26,756
短期借入金	181,681	204,275
1年以内償還社債	35,000	40,000
未払法人税等	6,998	6,005
前受金	15,360	19,464
賞与引当金	7,385	4,601
商品券等引換引当金	1,314	1,405
その他の引当金	69	92
資産除去債務	7	25
その他	91,947	90,402
流動負債合計	368,307	393,028
固定負債		
社債	130,000	140,000
長期借入金	255,054	230,647
鉄道・運輸機構長期未払金	90,747	85,613
退職給付に係る負債	20,704	20,755
資産除去債務	1,366	1,135
受託工事長期前受金	12,910	15,311
その他	52,307	54,822
固定負債合計	563,090	548,286
負債合計	931,398	941,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,418	58,421
利益剰余金	191,736	213,996
自己株式	△10,527	△10,544
株主資本合計	299,987	322,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,978	40,708
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	△252	△208
その他の包括利益累計額合計	34,274	41,048
非支配株主持分	4,440	4,898
純資産合計	338,703	368,179
負債純資産合計	1,270,102	1,309,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	382,051	383,027
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	275,280	273,956
販売費及び一般管理費	64,639	63,973
営業費合計	339,919	337,929
営業利益	42,131	45,097
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	1,523	1,683
持分法による投資利益	1,310	1,265
雑収入	2,398	1,409
営業外収益合計	5,242	4,364
営業外費用		
支払利息	5,413	4,877
雑支出	2,001	1,144
営業外費用合計	7,414	6,022
経常利益	39,959	43,440
特別利益		
固定資産売却益	92	1,422
工事負担金等受入額	505	363
その他	192	7
特別利益合計	790	1,793
特別損失		
固定資産売却損	35	12
固定資産圧縮損	456	571
固定資産除却損	646	823
関係会社株式売却損	88	856
その他	746	378
特別損失合計	1,973	2,642
税金等調整前四半期純利益	38,776	42,591
法人税、住民税及び事業税	9,918	10,852
法人税等調整額	1,778	1,777
法人税等合計	11,697	12,629
四半期純利益	27,078	29,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	458	454
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,619	29,507

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	27,078	29,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,251	6,433
土地再評価差額金	5	—
退職給付に係る調整額	459	47
持分法適用会社に対する持分相当額	127	323
その他の包括利益合計	2,843	6,804
四半期包括利益	29,922	36,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,447	36,281
非支配株主に係る四半期包括利益	474	485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	128,446	160,620	36,792	56,192	382,051	—	382,051
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,221	2,163	4,204	18,212	26,801	△26,801	—
計	130,667	162,783	40,996	74,405	408,852	△26,801	382,051
セグメント利益	27,468	2,034	8,381	4,115	42,000	130	42,131

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業、介護業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額130百万円は、セグメント間取引消去161百万円及びのれん償却額△30百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	130,875	156,457	37,853	57,840	383,027	—	383,027
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,206	2,344	4,261	17,703	26,515	△26,515	—
計	133,082	158,801	42,115	75,543	409,543	△26,515	383,027
セグメント利益	28,729	3,272	8,468	4,484	44,954	143	45,097

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額143百万円は、セグメント間取引消去169百万円及びのれん償却額△26百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営方針及び営業活動の実態を踏まえ、従来「不動産業」に含めていたUDS(株)を、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。